

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 小松マテーレ株式会社

【英訳名】 KOMATSU MATERE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中山 賢 一

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 押 田 善 文

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 押 田 善 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	19,645	18,325	39,078
経常利益 (百万円)	1,378	1,046	2,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	991	584	2,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	641	487	707
純資産額 (百万円)	35,748	35,700	35,556
総資産額 (百万円)	48,098	47,597	47,249
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.10	13.63	49.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	74.7	75.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,078	1,967	1,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	1,677	1,812
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384	368	525
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,259	8,038	4,778

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.72	1.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、小松美特料繊維(海安)有限公司(繊維事業)を設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中、日韓間の経済摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫等にみられるように、先行きの不透明感が急速に広がっております。また国内の消費動向も、将来への不安等を背景とした生活者の節約志向は依然根強く、弱含みの状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは高度化並びに多様化する市場の要望に対応するため、品質向上を第一とし、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックの開発を加速させてまいりました。また、海外企業との提携を含め、海外市場の拡大を積極的に進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、183億25百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は7億63百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は10億46百万円（前年同期比24.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億84百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、国内外において高感性・高機能素材の開発と市場導入を進めてまいりました。なかでも欧州向けのラグジュアリーファッション、北米向けのスポーツ分野、及び中東向けの民族衣装については堅調に推移し増収となりました。一方、欧州アッパーミドル向けのファッション、欧州向けのスポーツ分野及び韓国向けのファッション分野は減収となりました。また、国内向けは、総じて厳しい市場環境の影響を受け、ファッション及びユニフォーム分野が伸び悩み、当部門全体は減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉のメディカル分野、及び建材、電材については概ね計画通りに推移しました。リビング分野については、不採算商品からの撤退を図り減収となったものの、当部門全体では増収となりました。

製品部門は、不採算事業からの撤退を行った結果、減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は180億17百万円、セグメント利益（営業利益）は7億50百万円となりました。

物流物販事業

物流並びに物販分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億7百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、475億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加しました。負債は、118億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。純資産は、357億円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加し、80億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は19億67百万円（前年同期は10億78百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億23百万円、売上債権の減少額7億56百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億42百万円、法人税等の支払額2億6百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は16億77百万円（前年同期は7億16百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入10億2百万円、有価証券の償還による収入10億円、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出3億23百万円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は3億68百万円（前年同期は3億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額3億43百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は383百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	43,140,999	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	43,140,999		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		43,140		4,680		4,720

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,749	8.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,291	7.65
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	2,113	4.91
小松マテーレ松栄会	石川県能美市浜町又167番地	1,489	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,341	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,284	2.98
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,263	2.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,230	2.86
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,090	2.53
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,078	2.51
計		17,932	41.68

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,341千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,989,700	429,897	
単元未満株式	普通株式 29,799		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		429,897	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松マテーレ株式会社	石川県能美市浜町又 167番地	121,500		121,500	0.28
計		121,500		121,500	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	池田 哲夫	2019年9月30日
監査役(常勤)	高木 泰治	2019年9月30日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	中山 賢一	2019年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779	8,040
受取手形及び売掛金	8,824	8,031
有価証券	1,500	500
商品及び製品	1,715	1,579
仕掛品	772	814
原材料及び貯蔵品	2,329	2,374
その他	125	114
貸倒引当金	28	23
流動資産合計	20,017	21,429
固定資産		
有形固定資産	7,980	7,992
無形固定資産	363	340
投資その他の資産		
投資有価証券	17,096	15,950
繰延税金資産	1,113	1,189
その他	679	696
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	18,887	17,834
固定資産合計	27,231	26,167
資産合計	47,249	47,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,567	5,214
未払法人税等	246	326
賞与引当金	512	707
その他	1,161	1,441
流動負債合計	7,488	7,690
固定負債		
役員退職慰労引当金	344	344
退職給付に係る負債	3,714	3,740
その他	145	121
固定負債合計	4,204	4,206
負債合計	11,693	11,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,701	4,701
利益剰余金	25,345	25,586
自己株式	118	118
株主資本合計	34,609	34,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	631
為替換算調整勘定	116	68
退職給付に係る調整累計額	16	18
その他の包括利益累計額合計	816	718
非支配株主持分	130	131
純資産合計	35,556	35,700
負債純資産合計	47,249	47,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	19,645	18,325
売上原価	15,494	14,821
売上総利益	4,151	3,504
販売費及び一般管理費	1 3,066	1 2,740
営業利益	1,085	763
営業外収益		
受取配当金	89	93
持分法による投資利益	156	133
その他	79	82
営業外収益合計	325	309
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	18	22
不動産賃貸原価	-	4
その他	13	0
営業外費用合計	33	27
経常利益	1,378	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	20
投資有価証券評価損	-	205
75周年記念事業費	11	-
災害損失	23	-
特別損失合計	45	225
税金等調整前四半期純利益	1,332	823
法人税、住民税及び事業税	344	286
法人税等調整額	5	52
法人税等合計	338	233
四半期純利益	993	589
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	991	584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	993	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	43
為替換算調整勘定	69	51
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	8
その他の包括利益合計	352	101
四半期包括利益	641	487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	487
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,332	823
減価償却費	619	603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
その他の引当金の増減額(は減少)	13	-
持分法による投資損益(は益)	156	133
受取利息及び受取配当金	125	128
支払利息	1	0
固定資産除売却損益(は益)	10	20
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	205
売上債権の増減額(は増加)	54	756
たな卸資産の増減額(は増加)	395	35
仕入債務の増減額(は減少)	152	342
その他	41	188
小計	1,366	2,043
利息及び配当金の受取額	127	130
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	414	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25	-
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	500	1,000
投資有価証券の取得による支出	698	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,002
固定資産の取得による支出	544	323
固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	343	343
自己株式の取得による支出	0	0
その他	39	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	3,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,296	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,259	1 8,038

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した小松美特料繊維(海安)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	602百万円	612百万円
賞与引当金繰入額	159 "	174 "
退職給付費用	32 "	31 "
貸倒引当金繰入額	"	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,260百万円	8,040百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	5,259百万円	8,038百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	344	8.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	258	6.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	344	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	301	7.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,291	353	19,645		19,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	946	966	966	
計	19,311	1,300	20,612	966	19,645
セグメント利益	1,037	44	1,082	2	1,085

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,017	307	18,325		18,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	994	1,011	1,011	
計	18,035	1,301	19,337	1,011	18,325
セグメント利益	750	6	757	5	763

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円10銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	991	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	991	584
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,928	42,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第108期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月29日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	301百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

小松マテーレ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	堀	孝	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	久	晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	高	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松マテーレ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松マテーレ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。